

記念論文：北東アジア：過去と未来

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長 パーベル・ミナキル

成長の新しい原動力

1980年代末にロバート・スカラピーノ¹は、北東アジアの構成諸国間の経済協力の発展の目標という意味で、「自然経済圏 (Natural Economic Territory)」という概念を提唱した。これは、アジア太平洋地域の中のこの局地圏における生産要素と経済的資源の自然的分配に基づいている。相補的な経済的資源を有する二つの複数国グループの存在が、この概念の基礎となっている。さらに、この概念は、この局地圏の一部の国々の数多くの研究者たちによって、「日本海沿岸地帯構想」、「環日本海構想」、「北東アジア経済統合構想」²という概念として、展開された。

全体として、この、北東アジアという枠組みの中での経済協力という考え方は、この局地圏の他の国と同様に、ロシアでも熱心に受け入れられた。理論的に考えると、このような熱意はその親しみやすさに根ざしている。つまり、この概念は、経済的資源の相補性によって規定される、地域区分や生産力の配置、労働力の地域分配の理論と密接に結びついている³。この概念はまた、この統合グループにおけるパートナーの経済的優位性を非常にシンプルに解釈することを提唱した。つまり、ロシアとモンゴルは豊富な天然資源の供給者の役割を演じ、日本と韓国は資本とテクノロジーを提供し、中国は労働力の供給者となりうる。

ロシアはこの中で、「天然資源の罨」モデルに従う位置づけを与えられた。1990年代初めには、この「罨」が、ロシア太平洋岸の北東アジア諸国市場への統合の本来の意味だと思われ、それがロシア経済全体をこの統合に包摂するのに役立つと考えられていた。

日本海を囲むこの地域（日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東）の自然性に関する概念は、1991年以降、よりいっそうリアルな政治的、経済的な事実となっている。今日、大きな変化が起こっており、それによって我々は世界情勢の進展について新しい見方をせざるを得ない。グローバル化の影響を受けた世界の市場経済の発展に共通

する統合プロセスは、地域社会を接近させる、客観的な意味での経済的な力となっている。それは、アジア太平洋諸国について考えれば、きわめて理にかなっている。そこでは、活発な統合プロセスが見られ、独特の文化や豊富な労働力と原料資源、高度な技術基盤を備えた新しい国際貿易の拠点が形成されつつある。同時に、アジア太平洋地域で生じる域内の特殊な問題は、国際関係と世界の経済システム全体の発展に相当な影響を及ぼす。

2007～2009年の金融・経済危機は、グローバル経済における北東アジアの主要国の役割がいかに大きいかを明確に示した。2005年までのアメリカ経済が、常に莫大な貿易赤字を抱えながら世界経済の過剰貯蓄⁴全体の約80%を消費していた一方、アメリカ経済に資金を供給する原資の大部分が、まさに、日本と中国をリーダーとする東アジアおよび北東アジア諸国で創出されていた。特に、日中はアメリカの貿易赤字の大部分に資金を供給する国だった。最近、世界経済の中に「双発」システムが形成された。一つは、アメリカの経常収支の莫大な赤字収支であり、もう一つはドルに対して強固に固定された東アジア諸国の通貨である⁵。これら二つの巨大な主体が、このシステムの中で一緒に作用している。まず完成品の純輸出国かつ純債権国。次に純輸入国かつ純債務国である。前者の典型的な経済主体が中国経済と日本経済であり、後者のタイプはアメリカ経済やイギリス経済だ⁶。

同じくアメリカ経済に対して2008年まで純債権国だったロシアは、この「地域クラブ」の潜在的会員権を持つことを、いっそう強く確信した。しかしながら、この地域クラブへの明確な潜在的会員権についてロシアが考えるとき、そのような考察が意味を持つのは、北東アジア諸国の中で、ロシアにとって複雑ではあるが最も密接な経済・貿易・政治関係を持つ中国に限定されるであろう。とはいえ、少なくとも、世界経済市場において北東アジアの主導的経済大国の影響力が強まりつつあるという認識をすることで、ロ

¹ カリフォルニア大学バークレー校（アメリカ合衆国）教授。

² これらの概念を特に熱心に提唱したのは、金森久雄、小川和男（以上、日本）、ロバート・スカラピーノ、チョウ・リジェイ（以上、アメリカ）、史敏（中国）だった。

³ See, for example, Pavel Minakir, eds., *Economic Integration: Spatial Aspect*, Moscow: Ekonomika, 2004.

⁴ 「過剰貯蓄」とは、それらを生み出す経済に投入されない一部貯蓄を指す。

⁵ N. Roubini and B. Setser, "Will the Bretton Woods 2 Regime Unravel Soon? The Risk of a Hard Landing in 2005-2006," paper at the symposium "Revived Bretton Woods System: A New Paradigm for Asian Development?" Federal Reserve Bank of San Francisco, UC Berkeley, San Francisco, February 4, 2005; P. Minakir and A. Goryunov "World Economic Crisis: Theoretical and applied aspects", Vestnik DVO RAN, 2009, No.4.

⁶ 同書

シアはアジア太平洋におけるこの特殊な局地圏との連携をよりいっそう重視せざるを得なくなる。

北東アジア統合

それぞれの国の経済や政治システムの違いやその規模の観点において、北東アジアの統合プロセスは、欧州や北米のプロセスとはまったく異なるモデルにしがたって進展している。

古典的統合のモデルである欧州連合とは異なり、アジア太平洋地域全体も、また北東アジアも、正式な関税同盟を持っておらず、統合プロセスを統制する一つの統一された政策を策定しようとする動きは皆無だ。ビジネス共同体も政府間組織も存在するが、統合プロセスの基盤は政治分野よりも経済分野のほうに置かれている。

ここしばらくのところ、北東アジア諸国は、主に中国の貢献で高い経済成長率を示している。中国（部分的にロシア）は、今後中期的には、世界平均を超える水準での経済成長率を維持するだろうと、世界銀行の専門家は見ている。

世界的経済不況（2008～2009年）までは、輸出と外資導入の拡大によって目覚ましい経済成長が可能だった。それは、私有化・民営化、貿易や資本移動および国家経済の自由化など、効果的な経済政策の結果であった。しかしながら、我々は、アジア太平洋全体と北東アジアの統合トレンドの間に、本質的な違いがあることに気づく。

北東アジア内およびアジア太平洋地域全体の統合の全体的枠組は、1994年のAPEC加盟国によるいわゆる「ボゴール宣言」の実現と結びついている。それは、2010年までにAPECの先進加盟国の間で、さらに2020年までに全加盟国が参加して、自由貿易地域を創設することを想定している。これは、世界経済全体のみならず、この地域の経済活力を中長期的に維持することを可能にする。

いくつかの困難にもかかわらず、1992年、ASEANのオリジナルメンバー6カ国（ASEAN4+シンガポール、ブルネイ）をカバーする自由貿易地域（AFTA）が形成された。しかし、それは、地理的にも貿易分野の面でも包括的なものではない。ASEAN諸国を新メンバーに加えての地理的に完全な自由貿易地域の創設という目標は2010年に持ち越され、EU式の完全に包括的な自由貿易地域の創設は2020年まで延期されている。この様な動きは日中韓FTAの創出プロセスも活性化させた。そして、そのための第一歩が踏み出された。ASEANと日本、ASEANと韓国、

ASEANと中国の自由貿易に関する協定が締結済みである。さらに、局地圏での貿易・経済同盟と将来の協力の最適な形態を模索するなかで、二国間および三国間の協議が活発に行われている。

これらのプロセスは、東アジアにおけるアメリカの影響力の低下もあって、相当な地政学上の効果を発揮しうる。中国、日本、韓国の専門家の試算によると、NEA-3から成る三カ国間自由貿易地域の形成は、北東アジアのGDPの合計を0.6%増やし、日本のGDPを0.2%、中国のGDPを1.3%、韓国のGDPを3.2%増やすだろう。「ASEAN+X」方式での自由貿易地域の創設の場合にも、相当の効果が期待される。例えば、ASEAN事務局の試算は、中国とASEANの自由貿易地域の創設が中国のGDPを0.3%、ASEANのGDPを0.9%増やすことを示している⁷。

北東アジア域内、および北東アジアと東南アジアの間の統合プロセスは、1990年代初頭以降、金融分野でも進んでいる。その最初の成果が11カ国の中央政府によるレボ取極の締結だった。取極によると、金融危機が発生した場合、ある国が米国財務省証券を他の国（レボ取極のメンバー）の中央銀行が保有している米国通貨に換えることができる。1990年代半ばには、二国間および多国間でこの種の7つの取極が締結された。

- ・インドネシア、マレーシア、タイ、香港、オーストラリア（1995年）
- ・シンガポールとインドネシア（1995年）
- ・香港とフィリピン（1996年）
- ・中国と香港（1996年）
- ・日本、オーストラリア、香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ（1996年）
- ・韓国、オーストラリア、日本、香港、シンガポール（1997年1月）
- ・香港とニュージーランド（1997年3月）

次のステップが踏み出されたのは1997年の金融危機後のことで、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイが「スワップ取極」（ASA-ASEANスワップ取極）を締結した。これに従えば、金融危機の際、一国の中央銀行は他のメンバー国の中央銀行において、一定の期間を経て買い戻すという条件で、その国の通貨を米ドルに換えることができる。同時に、北東アジア諸国は北東アジア開発銀行（NEADB）の設立について議論し始めた。この銀行の主

⁷ V. Mikheev, "East Asian Community: Chinese Factor and Implications for Russia," Moscow: Moscow Carnegie Center, Working Paper No. 1 (2004), p. 6.

要目的は、相互協力をベースに北東アジア諸国および地域の経済発展を支援することであった。

このような統合プロセスはもっぱら、経済的見地から非常に似通っており、様々な分野での幅広い協力基盤をもつ国々のグループを包括する局地圏レベルで見受けられる。ロシアの近隣諸国（中国、日本、韓国）はすでに、ロシア抜きで北東アジアにおける将来の統合へのアプローチおよびメカニズムを形成し始めている。これらの国々は、三国間研究グループを設置した。彼らは、相互の貿易・経済の発展のみならず、経済・金融政策において結束することについても共同の提言をまとめ、自国の政府に提出している。

これらの国々では、学者レベルと経済界レベルで域内に統一エネルギーネットワークと欧州への輸送回廊（ロシア経由も含む）の創設、自由貿易地域、通貨同盟などの形成という問題が検討されている。

ところが、中国と日本は、半導体、鉄鋼などの産業において戦略的ライバルである。日本と韓国も、重要な問題で意見が分かれる。特に、両国は、脆弱な農業と漁業を輸入品との競争から守ろうとしている。中韓と日本の間に昔からある複数の問題も、正常化されていない。将来のパートナーが互いに懐疑的過ぎるために、このことは、NEA-3から成る自由貿易地域の創設をスローダウンさせかねない。

2007年以降拡大を続けた世界的金融・経済危機は、アジアで可能性のある経済統合の規模およびその形態の評価に重大な変化をもたらしている。しかしながら、このプロセスへのロシアの参加という見地では、注目すべき変化はない。

ロシアはプレーヤーか、傍観者か？

これらのプロセスのすべては、現在そして将来にロシアにとって何を意味するのであろうか？域内諸国に対してどのような経済政策をロシアは追求すべきなのか？表面向きは、ロシアは北東アジアの統合構造に参加しているが、貿易分野において、ロシアの経済パートナーとしての北東アジア諸国の役割は限定的である（表1）。2010年、ロシアの貿易取引総額に占める北東アジア市場のシェアは16%し

かなかった。同時に、このシェアは2000年以降、倍増した。それは、ロシアと北東アジア諸国の貿易にまったく新しい構成要素が出現した結果、北東アジア市場への移行という総合的戦略が非常に順調に進んでいることを意味している。そして、これら構成要素は石油やガスではなく、輸入製品である。例えば、ロシアの北東アジアへの輸出は2000～2010年に4.4倍（95億ドルから445億ドル）になったが、同じ時期、ロシアの北東アジアからの輸入は29倍（19億ドルから567億ドル）になった。

もちろん、ロシア極東にとって、北東アジア諸国との貿易が果たしている役割は十分大きい。ロシア極東における対北東アジア貿易のシェアは、2000年の67.3%に対して、2010年は86%だった。この際、貿易の相互依存性が高まる中で主要な役割を果たしたのが輸入だ。輸入は2000～2010年に13.6倍（4億ドルから56億ドル）に増えた。一方、輸出の伸びは5.8倍（25億ドルから146億ドル）だった。

同時に、ロシア経済全体の北東アジア圏への統合の基盤としてロシア極東が特殊な役割を果たすとの命題は、貿易では証明されていない。ロシアの北東アジア諸国との貿易高に占めるロシア極東のシェアは3.8%でしかなく、過去10年間にわずかしき伸びていない（2000年は3.3%）。

ロシアおよびロシア極東と、北東アジア諸国との相互依存はごくわずかである。2010年のNEA-3（中国、日本、韓国）からのロシアへの投資総額は106億ドル（対口外国投資総額の9.2%）、ロシア極東については9億ドル（対ロシア極東外国投資総額の12.3%）だった。アジア資本は依然として、ロシア市場への進出に積極的でない。投資および直接投資の総額の約80%は、欧州（キプロス、イギリス（バージン諸島含む）、オランダ、ドイツ、ルクセンブルク、フランス）からである。

理論的に考えると、北東アジアでの統合・連携が東南アジアの場合よりもかなりゆっくり進んでいることを踏まえれば、ロシアは依然として、この統合の新しい構造の形成に積極的に参加できるチャンスを持していることになる。

実際のところ、資本市場のみならず、アジアの商品・サー

表1 ロシアの貿易取引総額に占めるロシアと北東アジア諸国の貿易高（百万ドル、%）

相手国	2000年		2008年		2010年	
中国	6,213.8	4.8	56,145.5	7.7	59,334.0	9.6
韓国	1,458.9	1.1	18,956.4	2.6	17,683.7	2.9
日本	3,536.5	2.7	29,223.1	4.0	23,080.2	3.7
北朝鮮	46.1	0.0	111.1	0.0	62.3	0.0
モンゴル	222.8	0.2	1,169.6	0.2	1,015.4	0.2
北東アジア全体	11,478.1	8.8	105,605.7	14.5	101,175.6	16.4

ビス市場にアクセスするために過去5、6年間にロシアがあらゆる努力を注いできたにもかかわらず、その成果はいまだに期待はずれだ。東アジアおよび北東アジアのパートナーは依然として、ロシアのことを原料供給者としてしか見ておらず、この件については、ロシア極東はそれらの資源を供給するための輸送回廊の中継地域として認識されている。さらに言えば、ロシア極東を経由する輸送およびエネルギー中継回廊の整備を基盤としてアジア経済界の一員になるという目標をロシア自身が追求しているがために、北東アジア諸国はこのような態度を変えないのである。

これまで、ロシアの北東アジア諸国との経済統合はもっぱら、国際輸送インフラを整備したい、また域内に国際的な燃料エネルギー（需給）構造を構築したいという希望により規定されてきた。アジア太平洋地域の経済のプロセスに合流しようとするロシアの努力および個々の企業の努力をサポートするという戦略は、国際的経済統合のインフラを整備するという共通の考え方に基づいている。1990年代の研究によると⁸、また昨今のロシアの官僚も認識しているように⁹、このようなインフラは、まず、ロシア連邦の極東を通過する代替輸送回廊システムであり、ロシア東部地域と北東アジア諸国のエネルギー市場を結ぶ体系的エネルギーインフラである。この考え方は、輸送回廊とエネルギーインフラの合体システムが、規模的にも構造的にも多様な統合協力の基盤として役立つ「T字型骨組み」を作り出す、というものだ。

世界的な原油および天然ガス、その他の輸出向け原料の

値上がりのおかげで蓄積された財源をベースに、2005年以降、これらのプロジェクトの実行に力が入られてきた。2007年、「極東・ザバイカル発展プログラム」への資金投入額は、2012年のウラジオストク市でのAPECサミット開催の決定を受けて、大幅に増やされた。

客観的に見て、このような「市場創設による統合」戦略は、先進経済コミュニティによって構築されつつある「ロシア-世界」モデルの基本的方向性と結びついている。ロシアは、世界の経済コミュニティから、潜在的に手ごわい競争相手と認識されている。そこで、このコミュニティの共通利益は、まず、競争力のある高次加工製品の供給によって国外市場でのロシアの競争力を制限し、原料供給者としての国際分業でのロシアの立場を確立することになる。

ロシアにとって北東アジア共同体との経済協力の道筋は2つある。

- 1) 「商品市場」の構築という戦略を追及し、将来の北東アジア+ASEANの統合共同体に対する資源供給者としての役割を確立する。
- 2) 政治・経済レベルで、経済・技術・金融・制度の面での統合に加わり、東アジアにおける将来の統合共同体のメンバーになろうとする。

ロシアと北東アジアのどちらにとっても、考えられるそれぞれの選択肢の効果は明らかだ。しかし、ロシアとNEA-3はどのような選択をするのだろうか。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

⁸ See, for example, Pavel Minakir and Victor Ishaev, *The Far East of Russia: Problems and Possibilities of Economic Development*, Vladivostok: DVO RAN, 1998.

⁹ See, for example, Project "Strategy of Social-Economic Development of the Russian Far East, the Republic of Buryatiya, Zabaikalskii Krai, and Irkutskaya Oblast for the Period to 2025," May 12, 2009, prepared by the Center for Strategic Research (Moscow) for the Government of the Russian Federation.